

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 25-016)

1 9月8日から12日までの間、ソロモン諸島のホニアラにおいて、第54回太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議が開催され、各国首脳が出席した。ナウルは大臣級、サモアは政府高官が代表として出席した。

発表されたPIF共同声明の主な内容は以下のとおり。

- ・ 気候変動、地政学的競争、経済的脆弱性、社会的圧力といった複合的要素を踏まえ、地域主義の強化が重要であることを強調
- ・ 小島嶼国（SIS）の優先事項である、安定・安価な航空・海上輸送の確保、漁業開発と地域バリューチェーンへの参画促進、地域調達と医療従事者の機構強化、気候変動資金へのアクセス強化の四項目を、太平洋地域機関評議会（CROP）全機関の主要政策として承認
- ・ ハイレベル・フォーラム・トロイカ・プラス使節団のニューカレドニア派遣報告を受け、ニューカレドニアへの支援継続を再確認
- ・ 西パプアにおけるインドネシアの主権をPIFとして承認することを再確認
- ・ ラロトンガ条約（南太平洋非核地帯条約）40周年の記念声明を発出
- ・ ALPS 処理水への対応に係る地域結束の重要性を再認識し、国際原子力機関（IAEA）との覚書（MoU）締結への進捗を含む太平洋共同体の取組みを歓迎
- ・ 地域構造の見直し（RRA）に関し、対話パートナーとオブザーバーに適用するPIFパートナーシップ首脳方針を承認し、1992年の開発パートナーに係る首脳決定（※台湾をPIFの開発パートナーとして認める決定）を維持することを再確認
- ・ パシフィック・レジリエンス・ファシリティ（PRF）設立協定を承認し、15か国による協定への署名を歓迎し、PRF設置国であるトンガの協定批准を称賛し、PRFの資本金として1億6200万ドルの拠出が約束されている最新の状況を歓迎
- ・ 地域の安全保障環境の変革について議論し、フィジーのランブカ首相が「平和の海」構想を提唱したことに謝意を表明し、ブルーパシフィック「平和の海」宣言を承認
- ・ 国連気候変動枠組条約第31回締約国会議（COP31）を太平洋COPとして豪州と共催することを再確認
- ・ ニュージーランドが2027年の第56回PIF首脳会議及び関係会合を、仏領ポリネシアが2031年の第60回PIF首脳会議及び関係会合をそれぞれ主催することを承認

[原文](#)

(13th September 2025, PIF)

[原文](#)

(15th September 2025, Radio NZ)

[原文](#)

(16th September 2025, CSIS)

[原文](#)

(15th September 2025, PACNEWS)

[原文](#)

(16th September 2025, Island Times)

[第 54 回 PIF 共同声明](#)

2 9 月 22 日から 10 月 6 日までの間、インド太平洋地域において、米国主導の多国籍共同ミッションである「パシフィック・パートナーシップ 2025」に豪州、英国、ドイツ、シンガポール、カナダを含む 8 か国が参加する。

約 20 年前に始まった本ミッションは、医療・技術支援・地域連携プロジェクトを通じ、参加国間の相互運用性強化に重点を置き、地域の医療・災害対応インフラを改善しつつ、長期的な地域連携の構築を目指している。

[原文](#)

(12th September 2025, Island Times)

3 火曜日（9 月 16 日）、パプアニューギニア（PNG）のポートモレスビーで米国・太平洋諸島フォーラム（PIF）会合が行われ、米国のランドー国務副長官、PIF 首脳らが参加した。

米国は太平洋島嶼国に対し、経済、安全保障、保健分野にわたる包括的な支援パッケージを発表し、同地域との「再活性化された」パートナーシップを表明した。

デジタルインフラ分野では、11 月完成予定の東部ミクロネシア海底ケーブル事業（米国・豪州・日本共同で 9500 万ドル以上）に加え、追加支援としてミクロネシア連邦（FSM）、マーシャル諸島（RMI）、キリバスの中央太平洋接続ケーブルへの接続（750 万ドル）、ツバルと台湾の接続（500 万ドル）、陸上インフラ整備（450 万ドル）、地域ワークショップの開催を約束した。

漁業分野では、南太平洋マグロ条約に関連した対外援助として 6000 万ドルを提供している。

海底資源分野では、深海調査に 330 万ドル、クック諸島の技術支援に 25 万ドルなどの協力強化を行う。

また、パラオのコロール国際空港における開発事業、フィジーにおけるサイバーセキュリティの近代化事業など地域全体のプロジェクト推進のため、新たに 500 万ドルの資金を投入する。

さらに、軍民両用インフラとして、PNG の Lae 港、ジャクソン国際空港、燃料貯蔵施設、ロンブルム海軍基地などにおけるプロジェクトを計画している。

第二次世界大戦時代の不発弾除去については、PNG、パラオ、ソロモン諸島、FSM、RMI における事業拡大を約束した。支援額は現在 425 万ドルに達している。

米国沿岸警備隊 (USCG) によるシップライダー協定に基づくパトロールも強化する。現在、太平洋地域には 6 隻の高速巡視船と 270 フィートの中距離巡視船が所属し、作戦範囲を拡大している。

また、法執行支援として、PNG の国土安全保障省から常駐アドバイザーを派遣し、警察官の採用と訓練を強化する。

その他 Dengue 熱やエイズなどの疾病対策への継続的な支援を約束した。

米国は、太平洋地域への関与において他国に遅れを取っていると批判されてきたことを受け、本会合においては、同地域への関与をさらに深化させる米国の意向が強調された。

[原文](#)

(15th September 2025, SIBC)

[原文](#)

(17th September 2025, PACNEWS)

4 パラオのマルキョク州において、国際協力機構 (JICA) の支援により、海洋深層水を利用した民間投資促進に関する情報収集・確認調査が開始された。

海水取水、水路測量、養殖・微生物研究等がマルキョク州政府、伝統的酋長、パラオ・コミュニティ・カレッジ (PCC) の協力のもと実施される。

[原文](#)

(12th September 2025, Island Times)

5 中国政府は、今年 5 月に福建省で開催された会合において発表された「太平洋島嶼国との実践的な海洋協力強化に関する中国イニシアチブ」の実施における重要な一步として、太平洋地域の海事当局者の技能向上と異文化理解促進を目的とした実践的訓練プログラムを開始したと発表した。

本プログラムの一環で、8 月に福建省で「海洋管理+中国実務研修」が開催され、フィジー、サモア、キリバス、ソロモン諸島、パプアニューギニア、バヌアツ、トンガ、ミクロネシア連邦、ナウルの 9 か国から 15 名の政府関係者が参加した。

現地の海上安全当局と泉州師範学院の支援により、様々な研修コースが提供されるとともに、参加者が地域の豊かな海洋文化に触れる機会となった。

[原文](#)

(16th September 2025, PMN)

6 6 月 30 日から 7 月 13 日までの 2 週間に渡り、韓国警察庁の資金提供のもと、フィジーを含む 18 か国が参加し、国際刑事警察機構 (INTERPOL) の調整に

より実施された集中取締り「Lionfish-Mayag III」作戦により、2 億 9700 万錠の覚せい剤（単一作戦で史上最多）を含む 76 トンの違法薬物が押収された。

この作戦により、仁川国際空港を使い大規模な覚せい剤密輸組織を運営しているとして INTERPOL が指名手配していた重要容疑者を含む 386 名が逮捕された。

当局者は、この作戦により大量の薬物を排除しただけでなく、特にフィジーのような太平洋島嶼国において警戒強化を必要とする、進化した密輸ネットワークの実態を明らかにしたと述べている。

[原文](#)

(17th September 2025, The Fiji Times)

7 パプアニューギニア (PNG) と豪州は、相互防衛条約「Pukpuk Treaty」の文言について合意に達した。今後、両国の閣議手続きを経て署名が行われる。

同条約の調印をもって、両国の防衛関係は「同盟」に格上げされる。条約の概要は以下のとおり。

- ・ 豪州又は PNG に対する武力攻撃を両国の平和と安全に対する脅威と認識
- ・ PNG 国民の豪州国防軍への採用経路確立を含む防衛関係の拡大、近代化
- ・ 能力、相互運用性、統合性の強化による防衛協力の強化、拡大
- ・ 本条約の実施は、第三者とのいかなる活動、協定、取り決めにも妨げられることはないことを確約
- ・ 近隣諸国の主権、独立、領土保全に対する両国の絶対的尊重の再確認

[原文](#)

(19th September 2025, Radio NZ)

[原文](#)

(17th September 2025, PM Australia)

8 オーストラリア戦略政策研究所 (ASPI) は、上海大学 (SHU) を含む中国主要研究機関が、中国の軍事的、領土的野心を強化するため先進的な無人水上艇 (USV) を開発していると明らかにした。

2010 年に設立された SHU の無人水上艇工学研究所は、中国初の USV 専門研究機関である。SHU は中国共産党から付与された秘密レベルのセキュリティー・クリアランスを有しており、防衛機密プロジェクトを実施することが可能となっている。

[原文](#)

(18th September 2025, ASPI)

9 アマゾン創業者のジェフ・ベゾス氏が所有する自然保護と気候変動対策のための「ベゾス・アース・ファンド」は、太平洋における海洋保護活動の支援のために約束していた 1 億ドルの一部として、3700 万ドル超の助成金を交付すると発表した。

この資金はミクロネシア、メラネシア、ポリネシアにおける国家・地域レベルのプロジェクトの推進に充てられる。これらプロジェクトは、各国政府と地域の指導者たちが共同で設計し、太平洋共同体（SPC）が地域調整を担う。

また、2030 年までに自国水域の 100%を持続可能な形で管理し、少なくとも 30%を保護することを目指す「Unlocking Blue Pacific Prosperity (UBPP)」イニシアチブを推進するものである。同ファンドによると、現在進行中の取り組みにより、合計 216 万km²以上の海洋が保護されることになるという。

[原文](#)

(17th September 2025, Pacific Island Times)

[原文](#)

(17th September 2025, Radio NZ)

10 フランス領ポリネシアのブラザルソン大統領は、太平洋地域内で意見が大きく分かれている中、パラオやバヌアツと共に深海底鉱物採掘のモラトリアム（一時停止）を求めている。

一方、クック諸島、トンガ、ナウルなどは採掘の可能性を模索している。

Pacific Network on Globalisation のタウ氏は、モラトリアム合意は困難にしても、採掘と探査の両面で独立した科学の必要性など他の側面では合意が得られるとの見解を示した。

同氏は、独立した科学とは、先住民の海洋に関する知見や慣行などを含め、全ての利害関係者の知見を反映したものであると説明した。今年初めに行われた深海底鉱物採掘に係るタラノア協議から市民団体が排除された事例を挙げつつ、市民社会は対等な利害関係者であると強調した。

[原文](#)

(18th September 2025, Radio NZ)

11 世界銀行は、9 月 16 日付で Han Fraeters 氏をパプアニューギニア（PNG）、ソロモン諸島、バヌアツ担当局長に任命した。

PNG のポートモレスビーを拠点に局長級ポストが設置されるのは初であり、より迅速に、より効果的に、かつ影響力の大きい開発支援を提供するための世界銀行のコミットメントを示すものである。

世界銀行は過去 12 年間で、PNG と太平洋地域に対する融資を 7 倍以上に拡大しており、現在の融資額は 34 億ドルに達している。

Fraeters 氏はベルギー国籍で、世界銀行で 20 年以上の経歴を有し、主にアフリカ地域およびワシントン D.C. 本部での勤務経験がある。

[原文](#)

(18th September 2025, Pacific Island Times)